

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2441
2018年 7月 17日
定価 1部 10円

豪雨災害

日本共産党が対策本部を設置

日本共産党国会議員団は6日、小池昭書記局長を本部長とする「2018年7月豪雨対策本部」を立ち上げ、地方議員、地方組織とともに被災地の実態調査、被災者支援に全力で取り組んでいます。

救援募金を受け付けています

募金は郵便振替口座に送金をお願いします。
▼口座番号 00170-9-140321
▼加入者氏名 日本共産党災害募金係
*通信欄に「豪雨災害救援募金」と記してください。手数料はご負担願います。

エネルギー基本計画閣議決定 原発に固執・推進を明記 民意を無視し世界の流れに逆行

安倍政権は3日、「第5次エネルギー基本計画」を閣議決定しました。前回計画を踏襲して原発を「基幹電源」と明記し、2030年度の原発の比率を20%とするもので、老朽原発も再稼働し、建

設中の原発も稼働させます。また高速増殖炉「もんじゅ」で破たんが明らかになった燃料サイクル政策を進める計画です。

原発はひとたび事故

が起きれば、その被害が空間的にも時間的にも広がる「異質な危険」を持ち、処理コストも膨大です。原発依存に逆戻りする道理は全くありません。

世界では再生可能エネルギーが大きく増えています。地球温暖化防止のために脱石炭の流れも加速しています。少なくとも国や地域が30年度に40%50



職場から

西日本豪雨。死者197人、行方不明者37人（NHK 14日現在）。「毎日死者、不明

者が増え、未だ全容がつかめていない」「河川の氾濫とともに土砂崩れやため池の決壊などが多くあった」「猛暑の中、懸命の捜索・救援活動が続けられている」「インフラでは断水している被災地が

【つらへ続く】

%の再生エネルギーを目標としていますが、日本は22%24%の低目標で、世界から水をあけられるばかりです。原発ゼロと再生エネルギーの飛躍的拡大を求める国民多数の声に逆らう安倍政権の姿はあまりにも異常です。市民と野党の力を合わせ「原発ゼロ基本法案」の制定、原発ゼロ社会を実現しましょう。

今週の数字

米国	68.93兆円
中国	25.76
サウジアラビア	7.84
ロシア	7.49
インド	7.22
フランス	6.53
イギリス	5.33
日本	5.13
ドイツ	5.01
韓国	4.43

GDP比2%になれば約10兆円で世界3位に

ストックホルム国際平和研究所が5月に発表した報告から作成

「日本の科学技術の衰退を止められるか」 研究者が議論交わす

「国立試験研究機関の現在と未来―日本の科学技術の衰退を止められるか」をテーマとした交流集会が6月29日、茨城県つくば市で開かれ、90人が参加しました。

境放射能研究所教授は、福島原発からの放射性物質の放出が今も続いていることを明らかにした経験語り、国の研究機関には「政治からの独立」「金も上げからの独立」が求められると強調しました。

インピーダンスにカンパをお願いします

インピーダンス編集委員会

榎木氏（科学技術政策ウオッチャー）は、日本の研究力が低下していることを認めた2018年科学技術白書の内容を紹介。研究費を過度の「選択と集中」から基盤的研究のために配分すること、任期付き雇用の研究者を安定雇用に変えていくことを訴えました。また、今後の科学技術政策や独立行政法人制度はどうあるべきかについての日本の科学技術と国立試験研究機関の発展に向けた提言（案）の議論が行われました。

大企業役員報酬1億円以上

5000人超え

低迷する労働者の実質賃金とは対照的

6月29日までに公表

された3月期決算上場企業の有価証券報告書から集計(「しんぶん赤旗」調査)したところ、17年度に1億円以上の報酬を得た役員が530人を超え、過去

最高を更新しました。

1億円以上の役員



が急増したのは日立製作所で、前年度の7人から18人へと2倍以上に。最も多かったのは三菱電機の22人。

4年連続で20人以上でした。

役員報酬額がもっとも多かったのはソニーの平井一夫前社長で27億1300万円(うち退職金約12億円)でした。大企業の役員たちが高額報酬を受け取る一方、労働

役員報酬額ランキング (6月29日現在)

順位	氏名	企業名	報酬額(億円)
1	平井一夫	ソニー	27.13
2	ロナルド・フィッシャー	ソフトバンクグループ	20.15
3	マルセロ・クラウレ	ソフトバンクグループ	13.82
4	ラジーブ・ミスラ	ソフトバンクグループ	12.34
5	クリストフ・ウェバー	武田薬品工業	12.17
6	瀬戸欣哉	LEXIIグループ	11.27
7	赤澤良太	扶桑化学工業	10.34
8	ディディエ・ルロワ	トヨタ自動車	10.26
9	吉田憲一郎	ソニー	8.98
10	宮内謙	ソフトバンクグループ	8.68

※カールロス・ゴーン氏は日産自動車からの報酬7億3500万円だけだと、ランク外ですが、三菱自工からの報酬2億2700万円と合わせると9億6200万円となり、9位に相当します

者の実質賃金が低迷を続けています。

核兵器禁止条約

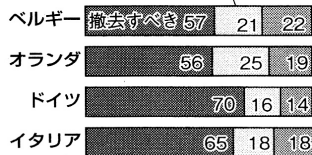
米が配備の欧州4カ国「署名すべきだ」が国民多数

米国が核兵器を配備する欧州4カ国の国民に対して、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)が世論調査

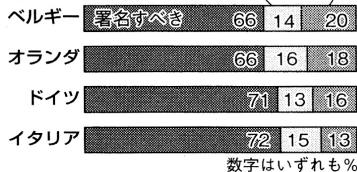
を実施し、7日発表しました。「あなたの国は核兵器禁止条約に署名すべきと考えますか」との問いに、4カ国の国民の多数が「署名すべき」

と答えました。また「米国の核兵器を自国から撤去されるべき」との問いにも多くの国民が撤去を求めました(図)。

Q1. 米国の核兵器を、自国から撤去すべきか
そのまま わからないなど



Q2. 核兵器禁止条約に自国は署名すべきか
すべきでない わからないなど



科学ピックアップ

九大など セシウムボール定量法を開発 福島原発から飛散

Environmental Science & Technology
May 21, 2018

九州大学の宇都宮聡准教授らの研究チームが、福島第1原発事故で飛散した高濃度放射線セシウム含有微粒子

【職場からの続き】

とりわけ深刻だ」「避難先の体育館などに冷房がなく、体調を崩す人が出ている」

11日、安倍首相が初めて被災地を視察。「政府の対応が遅い」「豪雨被害の危険性が高まる5日夜、安倍首相は自民党議員らと宴会をしていた。とんでもない話だ」

政府・与党が参院委員会でカジノ法案の審議入り強行。「災害より賭博の議論か」

タイ洞窟に閉じ込められた試験条件を満た

められた13人全員救出(10日)。「発生から18日目の全員無事生還は奇跡だ」「救出にはタイ内外の潜水士が参加した」「少年1人に潜水士2人が付き添い誘導した」「退院したら



真っ先に犠牲になったダイバーの供養に行きたいと言っている」

日産でまた不正発覚(9日)。「新車出荷前の排気ガス測定で定められた試験条件を満た

していなかったり、測定値を改ざんした」「日産は昨年秋、無資格者による完成車の検査不正が発覚したばかりだ」

俳優の加藤剛さんが亡くなった(80歳)。「人情味溢れる江戸町奉行を演じた大岡越前は30年間も放送された」「反戦平和を訴え続けた」「俳優座9条の会の呼びかけ人だ」

テニスウインブルドン、錦織圭選手が8強。「23年ぶりに松岡修造氏に並んだ」「準々決勝ではジョコビッチに敗れた」

しました。

実際に福島の土壌で測定したところ、土壌の放射能の8〜38%がセシウムボールによること、セシウムボールが最大で1グラム当たり1020個存在することが分かりました。

(セシウムボール)が環境中にどれだけ存在するかを分析できる簡易定量法を開発しました。筑波大学、東京工大、米英仏の大学との共同研究です。

事故で放出された放射線セシウムには、水に溶けやすい形態と、溶けにくいガラス質のセシウムボールの2種類があります。セシウムボールは数ミクロン程度と小さいが、非常に高い放射能密度であり、その性質を分別に利用しました。放射性物質を可視化する「オートラジオグラフィ」を使って粒子の放射能を測定して、セシウムボールと判別できる「しきい値」を確立